



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,239	0.5	△60	—	△62	—	△148	—
26年12月期第2四半期	2,229	△1.6	△66	—	△74	—	△61	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △149百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△127.16	—
26年12月期第2四半期	△52.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,390	553	16.3
26年12月期	3,737	703	18.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 553百万円 26年12月期 703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 27年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,548	4.3	△124	—	△139	—	△168	—	△143.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	1,169,424株	26年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	191株	26年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	1,169,233株	26年12月期2Q	1,169,246株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成27年8月25日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や経済対策、金融対策を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済の減速が景気の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、アマタのリサイクル技術を提供している協業企業のネットワークである「アマタ地上資源製造パートナーズ」を2月に創設しております。富士運輸株式会社と連携して「アマタ地上資源製造パートナーズ 富士運輸(株)再生資源工場」を新潟市にて開所し、信越・南東北エリアにおけるリサイクル市場開拓を本格化させております。

また、秋に予定している宮城県南三陸町でのバイオガス事業開始に先立ち、バイオガス施設から製造されるメタン発酵液肥の普及活動事業業務を受託し、4月から啓発・散布活動を実施するなど、本格稼働に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業において姫路循環資源製造所の取扱量減少がありましたが、環境コンサルティング等の受注増などにより2,239,906千円(前期比0.5%増、前期差+10,201千円)となりました。営業損失は環境コンサルティング原価の増加がありましたが、製造原価や販売管理費の低減効果により60,035千円(前期比-、前期差+6,389千円)、経常損失は保険解約返戻金等の増加により62,548千円(前期比-、前期差+12,182千円)、四半期純損失については前期に計上していた本社退去に伴う受取補償金がなくなったことや減損損失の計上などにより148,684千円(前期比-、前期差△86,773千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、有価物販売の増加がありましたが、姫路循環資源製造所の取扱量減少などにより、売上高は2,144,460千円(前期比1.1%減、前期差△23,246千円)となりました。営業利益は、製造原価や販売管理費の低減効果により2,287千円(前期比-、前期差+51,591千円)となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注が順調に推移し、売上高は97,544千円(前期比57.3%増、前期差+35,545千円)、営業損失は、事業開発力の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果62,323千円(前期比-、前期差△45,193千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少や、未収入金等の回収などにより324,917千円減少し、固定資産については、新たに連結子会社となった台湾阿米達股份有限公司の循環資源製造所建設工事等を開始した一方で蒲郡リサイクルセンターの減損損失処理を行った結果、21,727千円減少し、結果、前連結会計年度末に比べて346,644千円減少し、3,390,586千円となりました。

負債につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金や返済に伴う1年以内返済予定長期借入金の減少、未払法人税及び消費税等の納付に伴う減少、預り金の減少などにより149,356千円減少し、固定負債についても長期借入金の約定返済などにより48,133千円減少しました、結果、前連結会計年度末に比べて197,489千円減少し、2,836,698千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより連結会計年度末に比べ149,154千円減少し、553,888千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月4日の「第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、台湾阿米達股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アマタ環境認証研究所は、当社の連結子会社であるアマタ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,775	589,546
受取手形及び売掛金	613,001	574,422
商品及び製品	4,518	12,216
仕掛品	64,490	38,166
原材料及び貯蔵品	4,316	8,144
その他	240,799	117,477
貸倒引当金	△240	△230
流動資産合計	1,664,661	1,339,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	504,770	481,376
機械装置及び運搬具(純額)	324,235	261,047
土地	830,187	830,187
その他(純額)	177,406	243,974
有形固定資産合計	1,836,599	1,816,585
無形固定資産	67,814	61,687
投資その他の資産	168,155	172,569
固定資産合計	2,072,570	2,050,842
資産合計	3,737,231	3,390,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,161	314,157
1年内返済予定の長期借入金	542,042	512,229
未払法人税等	29,747	18,816
賞与引当金	22,168	45,074
その他	664,874	560,358
流動負債合計	1,599,993	1,450,636
固定負債		
長期借入金	1,014,907	963,549
退職給付に係る負債	213,234	224,944
資産除去債務	103,473	104,267
その他	102,578	93,300
固定負債合計	1,434,194	1,386,061
負債合計	3,034,187	2,836,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△16,262	△164,946
自己株式	△183	△183
株主資本合計	703,157	554,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△584
退職給付に係る調整累計額	△113	—
その他の包括利益累計額合計	△113	△584
純資産合計	703,043	553,888
負債純資産合計	3,737,231	3,390,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,229,705	2,239,906
売上原価	1,579,846	1,593,592
売上総利益	649,859	646,314
販売費及び一般管理費	716,284	706,350
営業損失(△)	△66,425	△60,035
営業外収益		
受取利息	2,209	69
為替差益	525	2,105
受取保険金	1,075	2,004
保険解約返戻金	—	3,200
その他	1,261	1,209
営業外収益合計	5,071	8,588
営業外費用		
支払利息	12,441	9,383
その他	935	1,717
営業外費用合計	13,377	11,101
経常損失(△)	△74,730	△62,548
特別利益		
受取補償金	29,382	—
特別利益合計	29,382	—
特別損失		
減損損失	—	44,602
特別損失合計	—	44,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,347	△107,150
法人税、住民税及び事業税	9,371	14,781
法人税等調整額	7,192	26,752
法人税等合計	16,563	41,533
四半期純損失(△)	△61,911	△148,684

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,911	△148,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△584
退職給付に係る調整額	—	113
その他の包括利益合計	—	△471
四半期包括利益	△61,911	△149,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,911	△149,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。